



柏原市 下水道事業経営戦略 2021-2030年度 概要版



柏原市上下水道部

柏原市下水道経営戦略の策定に当たって

策定の主旨

本市の公共下水道事業は、昭和 46(1971)年度から雨水整備、昭和 61(1986)年度から汚水整備に着手し、令和元(2019)年度末で下水道普及率は 87.5%となっています。また、公共下水道区域外の汚水処理対策として、平成 25(2013)年度から市町村設置型の公共浄化槽等整備推進事業に着手しています。

今後、老朽化する施設の更新、また耐震化等を進めるために多額の費用が必要となりますが、人口減少等に伴い使用料収益の減少が予測されています。このような厳しい財政状況の中で、将来にわたって下水道事業を安定して継続していくために、「中長期的な経営の基本計画」である「柏原市下水道事業経営戦略」を策定しました。

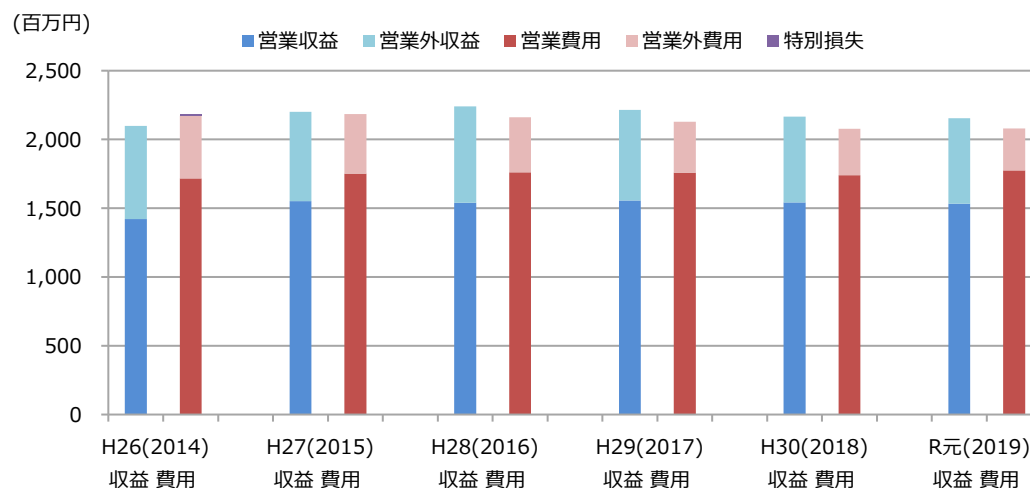
経営戦略の位置づけ

本市の経営戦略は、「柏原市総合計画」、「柏原市都市計画マスタープラン」を上位計画とし、その行動計画である「公共下水道事業計画」、「ストックマネジメント計画」に基づく実施計画「公共下水道整備五箇年計画」を推進するため、経営的な視点でこれらの事業計画の実現性を検証するとともに、下水道事業運営における中長期的な経営の基本計画として位置付けています。

柏原市下水道事業の概要

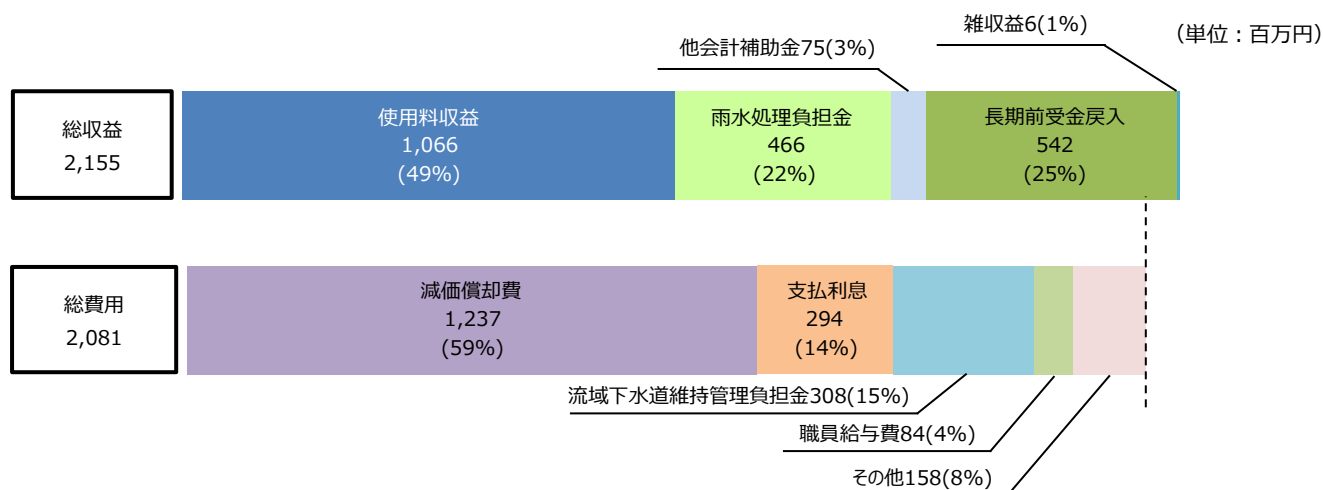
財政状況

下水道事業会計は、平成 26(2014)年度から地方公営企業法を全部適用したことに伴い、公営企業会計に移行しました。地方公営企業法適用後の収益的収支は、平成 26(2014)年 10 月の下水道使用料改定（平均 37.6%）により、収益が改善され、また企業債償還の進捗による支払利息の減少等に伴い、費用は年々減少しています。このため平成 27(2015)年度以降は、収益的収入が収益的支出を上回り、黒字経営を 5 年連続で維持しています。



収益的収支の推移

令和元(2019)年度の総収益の内訳を見ると、使用料収益が収益全体の約半分を占めており、償却資産取得にかかる補助金・工事負担金を、減価償却費に応じてその見合い分を収益化する長期前受金戻入が 25%、雨水処理に関し公費で賄える分(一般会計からの基準内繰入金)である雨水処理負担金が 22%という割合になっています。一方、総費用の内訳は、減価償却費が 59%と最も多く、また支払利息が 14%、流域下水道維持管理負担金が 15%となっています。減価償却費と支払利息を合わせた資本費が、総費用の 73%を占めており、これは雨水ポンプ場や下水道管の建設投資の規模が大きいからです。



総収益と総費用（令和元(2019)年度）

経営比較分析表を活用した現状分析(公共下水道事業)

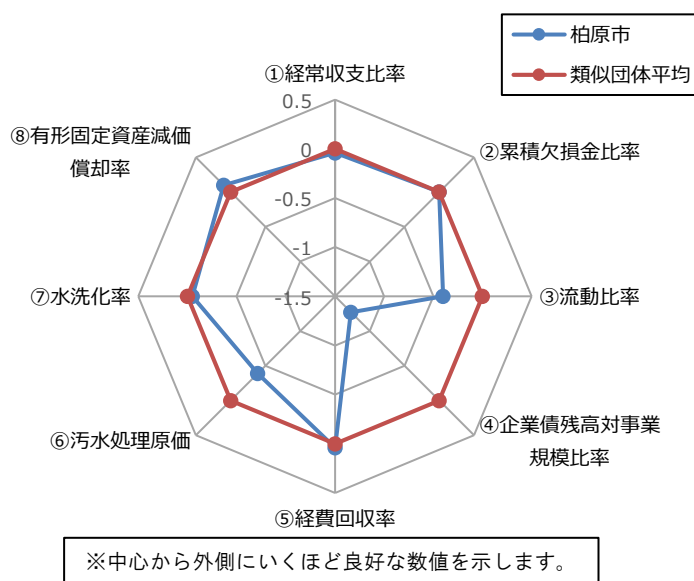
収益的収支（下水道使用料等からなる収益と営業活動等から発生する費用との差引）は、平成 27(2015)年度以降、黒字決算を維持しています。

累積欠損金は、平成 26(2014)年度に 87,781,963 円発生しましたが、平成 28(2016)年度に解消されています。

営業損益（営業収益と営業費用の差引）は、営業費用に占める減価償却費の割合が大きくなっており、営業損失が発生しています。しかし、減価償却費と見合い分の長期前受金戻入額等の営業外収益を加味した収益的収支全体としては収益が費用を上回り、経常収支比率は 100%以上を確保しています。また、使用料による経費回収率とともに良好な数値となっています。

污水处理原価は、類似団体と比較して企業債残高対事業規模比率が高く、支払利息が多いことから類似団体よりも高くなっています。

流動比率は、企業債残高対事業規模比率が高く、償還元金が多いことから流動負債額が流動資産額を大きく上回るため低くなっています。そのため、企業債の償還等の一時期に多額の現金が必要な場合には、資金不足とならないために一時借入金により運転資金を調達する必要があります。

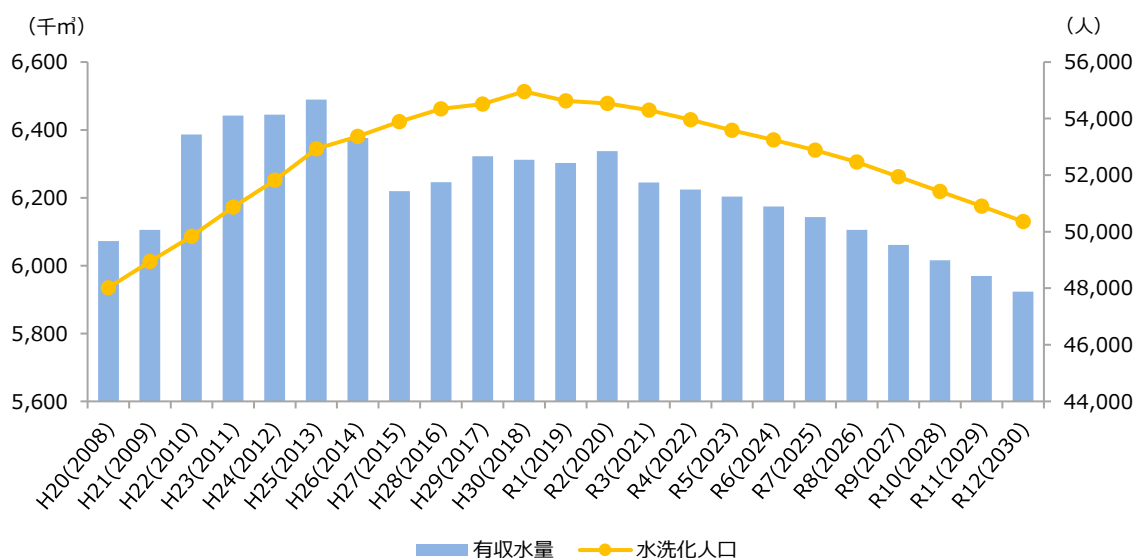


経営指標 類似団体平均との比較

将来の事業環境

水洗化人口・有収水量の予測

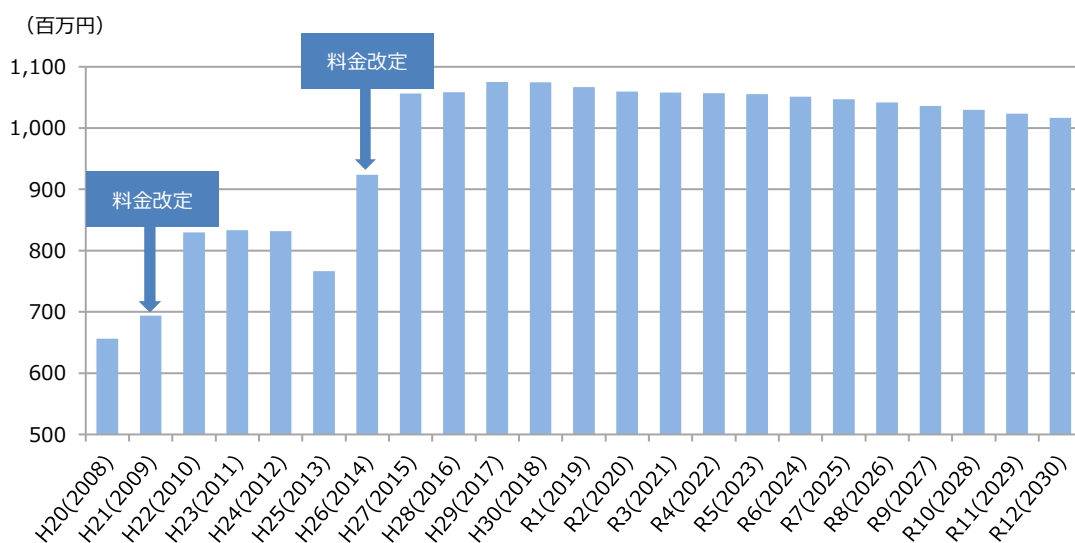
昭和 61(1986)年から污水整備を進めてきたことにより、水洗化人口は、現在まで右肩上がり伸びてきました。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、人口は今後減少する見込みとなっており、それに伴い水洗化人口及び有収水量も減少していくと予測しています。



水洗化人口と有収水量の推移予測

使用料収益の見通し

平成 26(2014)年 10 月の料金改定 (平均 37.6%)により収入が増加していますが、今後は人口減少や節水機器の普及等のライフスタイルの変化等の要因により、使用料収益は減少となることが見込まれます。

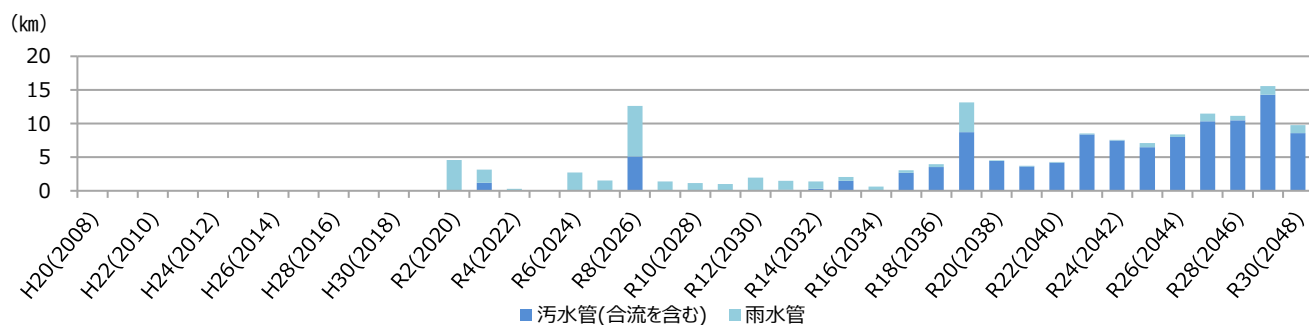


使用料収益の推移予測

施設の見通し

＜管路施設及びポンプ場施設＞

管路の内訳を見ると、全延長約 245 kmのうち合流管を含めた約 190 km(約 78%)が污水管で占められています。污水管の多くは、法定耐用年数に達していないものの、埋設状況により腐食の進行度合に差が出ており、定期的な点検・修繕を行う必要があります。



管路の老朽化延長

また、近年頻発する突発的な集中豪雨等により、国分排水区の一部地域で浸水被害が発生しています。このため雨水ポンプ場および浸水対策用ポンプ施設の適正な維持管理を行い、老朽化した施設については長寿命化対策を進めます。

投資・財政計画（収支計画）

投資計画

本市の下水道事業は、雨水ポンプ場施設、マンホールポンプ場施設、管路施設等に至るまで、下水道の普及に併せて整備された膨大な資産を有しています。今後は、この資産が大量に更新時期を迎える中で、将来にわたり持続的な経営を確保するためには、計画的な改築・更新・管理を行っていく必要があります。また、これらを適切に行うことにより、将来発生する修繕費の抑制にも繋がります。

そのため、令和元(2019)年度に策定しました「ストックマネジメント計画」に基づき、国庫補助金を活用し、計画的な改築更新を実施します。なお、施設の更新については、個々の施設を単純更新するのではなく、施設全体を概観し、各施設の立地条件や更新に伴う費用対効果等を総合的に判断することにより、重要度の高い事業から優先的に進めます。

10 年間の主な整備項目

	整備施設	整備項目
污水整備	管路施設	未整備地区の整備
雨水整備	国分第1雨水ポンプ場	ポンプ設備の更新、非常用電源の整備
	国分第2雨水ポンプ場	受変電設備やポンプ操作盤等の電気設備、ポンプ設備等の機械設備の更新
	片山雨水ポンプ場	既存水路の配水経路の変更等の周囲整備 ポンプ整備の増設（2基→3基）
	国分市場第1雨水ポンプ場	2回線受電設備の新設 受変電設備やポンプ操作盤等の電気設備、除塵機やポンプ整備等の機械設備の更新

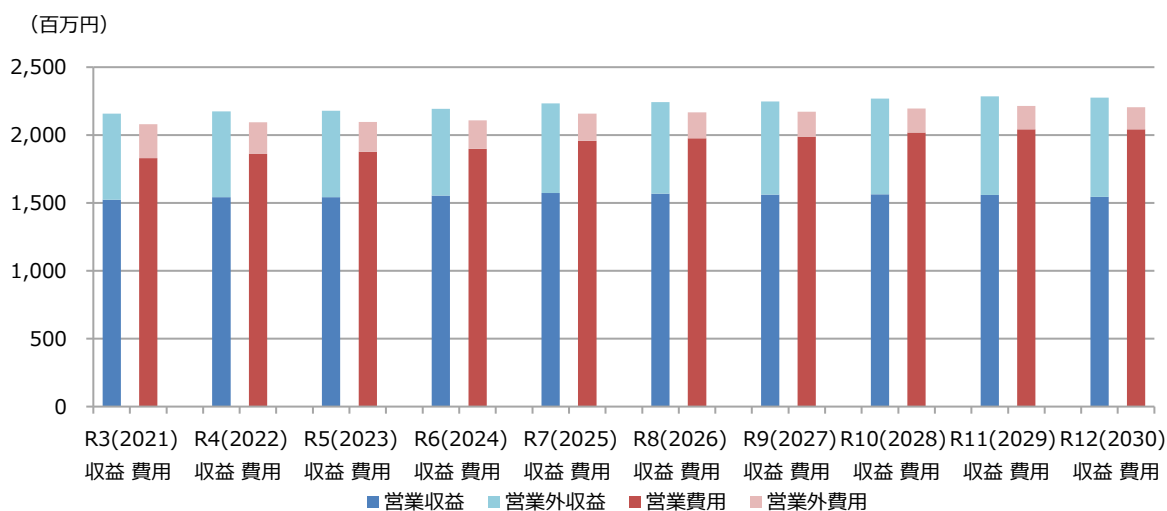
財政計画

財政計画では、これまで下水道施設等の建設費用に充当していた企業債の償還、特に平成初期に借り入れた高金利の企業債の償還が進み、また低金利の企業債への借り換え等にも取り組んだ結果、支払利息が減少し、収支計画策定期間の後半では、財源不足で補てんされていた一般会計からの基準外繰入金も減少する見込みです。

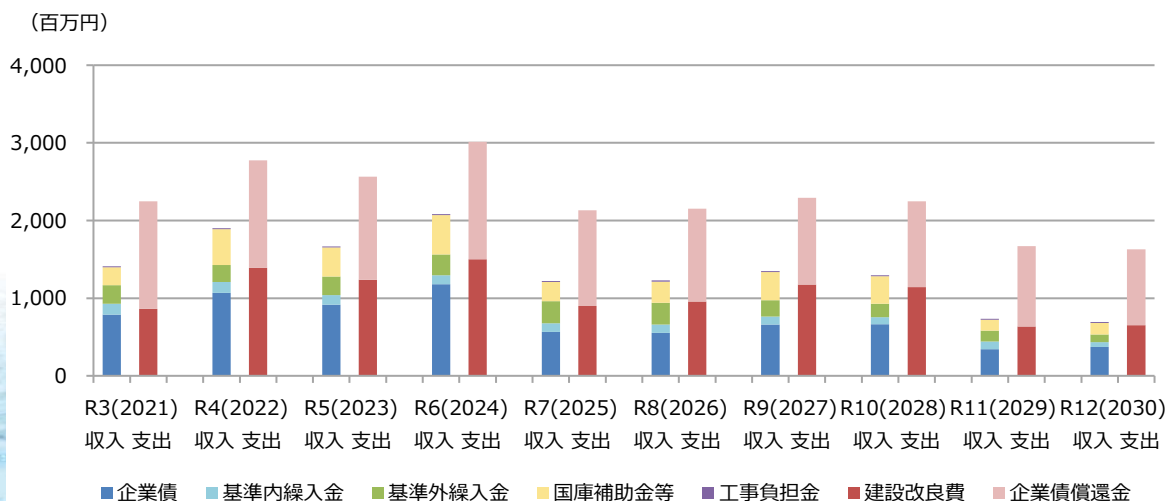
収支計画上の企業債の償還方法には、「元金均等償還方式」と「元利均等償還方式」の2つの方法があり、「元金均等償還方式」は「元利均等償還方式」と比較すると、償還開始時の償還額は高くなりますが、借入金の残高の減少が早いため、償還総額（元金・利息合計）は小さくなるメリットがあります。

このため、下水道事業では、資金の安定と償還総額を少なくできるメリットから元金均等償還方式を採用しています。

また、公共下水道の整備や改築更新に当たりましては、令和元(2019)年度に「ストックマネジメント計画」を策定したことにより、雨水ポンプ場等の既存施設の改築更新に対しても防災・安全交付金を活用でき、効率的な財政計画を策定できています。（補助率：補助対象事業費の1/2）



収益的収支



資本的収支

使用料水準の検証

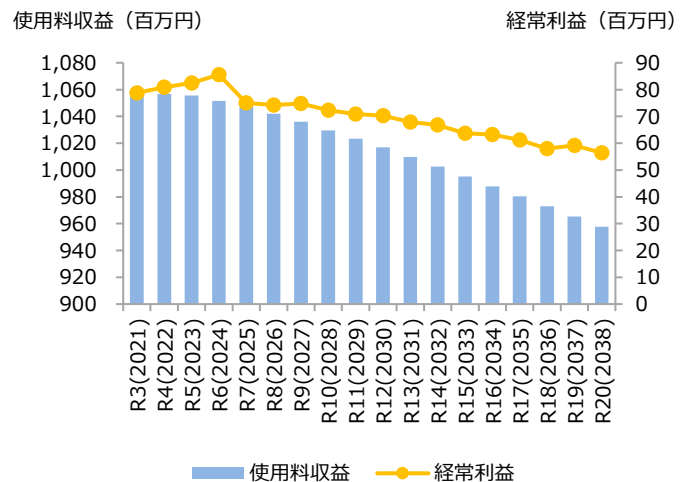
本市の下水道事業は、公営企業法の適用を受けており、「独立採算」及び「雨水公費・汚水私費」の原則により、汚水処理に係る費用は使用料収益で賄うことが経営の基本となります。

収益的収支においては、令和元年(2019)年度の使用料収益に対し、汚水処理に係る経費回収率は99.73%と、維持管理費の大部分を賄うことができます。また、経常収支比率は100%以上となっており、計画期間においても収益的収支は収入規模に見合う支出となっています。

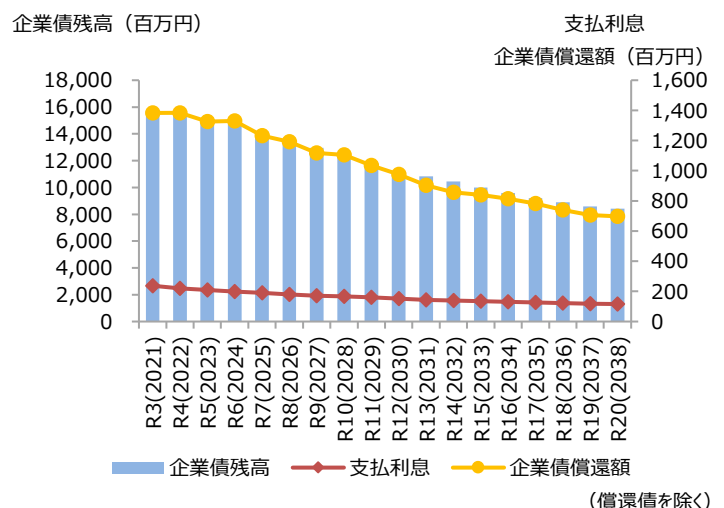
一方、資本的収支においては、建設費用にかかる財源不足に一般会計からの基準外繰入金が必要ですが、資本的支出の約75%を占めている企業債償還も借換えに伴う繰上償還額を除くと、令和4(2022)年度をピークに減少する見込みです。これにより、資本的収支の財源不足も解消される見込みとなっています。

今後、人口減少等に伴い、使用料収益は減少していくと見込まれるため、確実な使用料の徴収、水洗化促進等に努め、その減少幅を最小限に抑えることが必要です。

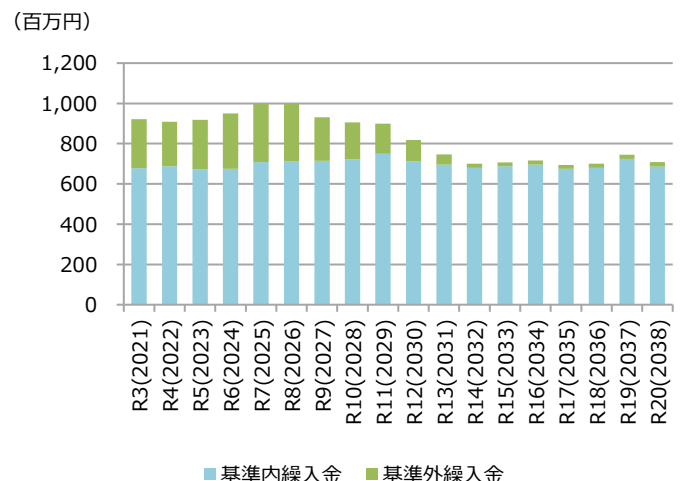
汚水整備は公共下水道整備第7次五箇年計画まで進んだことに伴い汚水整備量も減少していくこととなり、企業債の利息軽減が図られると考えていますが、長期に安定した事業運営を図るため、適正な使用料水準の検証に合わせて、業務の効率化として、包括業務委託等の新たな民間委託、また近隣自治体との連携による広域化、共同化についても検討を行います。



① 使用料収益と経常利益の推移予測



② 企業債残高と償還額の推移予測



③ 繰入金の推移予測

柏原市上下水道部

〒582-8555 大阪府柏原市安堂町1番55号

tel:072-972-1501(代表)

fax:072-973-0100

mail:gesui-gyoumu@city.kashiwara.lg.jp

市ウェブサイト:<http://www.city.kashiwara.osaka.jp/>